

論文審査結果の要旨



博士（工学）申請者 谷口 尚弘

審査員

主査：教授 大垣 直明
副査：教授 西 安信
副査：教授 苔米地 司
副査：助教授 倉原 宗孝

戸建住宅における様式・材料の普及構造に関する研究

本論文は、戸建住宅における様式・材料の普及現象に着目し、その普及構造を2つの側面からとらえ明らかにした研究である。その1つはマクロな視点であり、近年の住宅様式・材料の採用状況を都道府県単位で整理し、その地理的連続性から「普及」をとらえようとする視点である。いわば普及状況を鳥瞰的に把握し、その山と谷の関係から様式・材料ごとの普及圏域とその形成プロセスを明らかにしている。2つはミクロな視点であり、個々の生産単位での様式・材料の意志決定過程に着目し、「普及」の内部構造をとらえようとする視点である。具体的には意志決定と地域的要因・個別的要因の関わりを明らかにしている。その分析結果を踏まえて、今後の住宅供給のあり方を提案したものであり、全9章で構成されている。

第1章と第2章は序論を構成している。

第1章では関連する既往研究を把握した上で、普及研究の意義と普及の概念を整理し、さらに普及構造の仮説を展開している。本研究では「普及」を「地域性と普遍性との間に介在する概念である」ととらえており、普及が新しいものを導入するプロセスであると同時に、従前のものを衰退させる性格をもつと位置づけている。

第2章では、わが国の住宅政策・制度を概説した上で、住宅供給方式の地域差を明らかにし、それには都市化の状況と気候条件の差が影響していると分析している。

第3章～第5章は第1部を構成しており、普及をマクロにとらえ、新築戸建住宅における様式・材料の圏域形成構造を明らかにしている。分析データは住宅金融公庫の都道府県別公庫融資付き新築戸建住宅の調査結果（昭和62年～平成7年度）を用いている。

第3章では、近年の住宅様式・材料の普及状況を分析している。その結果、住宅様式・材料には地域差を生じているものと生じていないものがあり、前者は気候条件や都市化状況の差によるが、後者は普及の緒または普及がいきつい状態であることを明らかにしている。

第4章では、住宅様式・材料の普及を「水の波紋のように、ある起点から地理的に連続して周囲に広がる」ととらえ分析した結果、近代的様式・材料において3つの要因による圏域形成を確認することができた。それは都市型、気候対応型（北方型、南方型）および

生産基盤型であり、それらは単独で成立する場合と異なる要因による圏域が併存する場合がある。これらの圏域形成によって伝統的様式・材料は大きく衰退しており、いわば負の圏域を形成していることを明らかにしている。

第5章では、住宅様式・材料の普及圏域が形成されるプロセス（時間的経過）を分析している。近代的様式・材料の普及過程にはまず1つの圏域が形成され（普及の緒）、時間の経過とともに複数の圏域が形成され（普及の進展）、さらに普及が進行すると高原状態となる（普及の普遍性）が、地域条件や生活に適合しない様式・材料は普及しないか普及しても早晩衰退する。近代的様式・材料は総じて増加傾向にあり、反対に伝統的様式・材料は総じて減少傾向にあるが、その速度は様式・材料によって異なっている。さらに、時間の経過にも関わらず普及・衰退せず、したがって普及圏域が変化しない様式・材料があるが、そこには一定の地域のみで強い必要性がはたらいっていることを明らかにしている。

第6章～第8章は第2部を構成しており、普及をミクロにとらえ、戸建住宅の様式・材料における意志決定構造を明らかにしている。ここでは東北地方を分析対象とし、市町村住宅行政担当者へのアンケート調査と青森市・仙台市・山形市の戸建住宅居住者に対するアンケート調査を実施し、分析データとしている。

第6章では、東北地方における住宅様式・材料の普及状況を分析し、北海道を起点として南に向かって地理的に連続しながら北方気候対応様式・材料（例えば、断熱材厚さや屋根葺材としての金属板など）が普及していること、それに対し都市型様式・材料は東京を起点として北に向かって地理的に連続しながら普及するケース（例えば、浴槽材料としてのホーローや屋根葺材としての彩色石綿板など）と、東京と北海道が普及の起点になっているケース（例えば玄関戸における開き戸）がある。さらに両者の普及の進展によって伝統的様式・材料が衰退していることを明らかにしている。

第7章では、意志決定過程に影響を与える地域的要因（外的要因）について分析している。地域的要因のうち法律・制度や技術・手法（例えば高断熱・高气密性能）は居住者の意志を越えて意志決定過程に強制的に作用している。さらに住宅情報は近代的様式・材料の普及に強く関与し、地域条件（地域のもつ伝統性や気候条件）はその進入に抵抗する機能をもっている。両者の拮抗状況が普及に大きく作用していることを明らかにしている。

第8章では、居住者調査結果から居住者の意志決定過程に影響を与える個別的要因（内的要因）について分析している。居住経験による住宅の満足度は次の住宅取得時の意志決定に影響を与えるが、一般的に不満点（例えば、寒さや設備不備など）はその改善の方向に作用するが、雪処理技術である無落雪屋根（または水平屋根）は伝統性の強い地域ではデザイン性が重視され普及を拒んでいる。住宅観も意志決定に影響するが、都市部ほど新しい住宅観が、地方では伝統的住宅観が支配している。このように個別的要因も意志決定に一定の影響力をもつが、様式・材料差や地域差を生じていることを明らかにしている。

第9章は本論文の結論であり、本研究で得られた成果を総括し、さらに今後の住宅供給のありようについていくつかの提言を行っている。

以上要するに、本論文は戸建住宅様式・材料の普及現象に着目し、都道府県別の既存データから普及圏域の形成とその要因を明らかにし、さらに行政・居住者調査を通して普及を押し進めている内部構造（意志決定過程に作用する要因）を明らかにすることによって、今後の住宅供給のあり方を論じたものであり、住宅計画学ならびに住宅生産・供給分野に資するところ大である。よって、著者は博士（工学）の学位を授与される資格あるものと認める。